



衝動的なトランプ政権 米国と不確実性の時代

しらいし たかし
白石 隆

(日本貿易振興機構アジア経済研究所長)

トランプ米政権が発足して半年以上が過ぎた。全く政治経験のない人が大統領になる。しかも予備選のときから物議を醸してきた人である。とんでもない人が大統領になり、とんでもないことをするのはないか。トランプ氏の大統領選出以来、こういう懸念がさまざまに表明されてきた。

スタート半年、公私混同懸念

その一つは、米国の民主主義はこれからどうなるかという懸念である。これについては、大統領が自分の思い通り、国内政策を行うことはできないということが確認された。

連邦最高裁は先日、入国禁止令「1」の一部執行を認めた。しかし、それでも、この大統領令の効果は所期の狙いとは比べ、かなり限定的なものである。予算教書では大規模な歳出削減と大型減税を打ち出した。しかし、議会がこれをそのまま承認する可能性は限りなくゼロに近い。上院における医療保険制度改革(オバマケア)代替法案の行方もわからない。一方、メディアは、大統領の言動を逐一チェックし、どこでどんなうそをついているか、連日、報道して定期購読者を増やしている。テレビ番組も大統領を嘲笑し視聴者を増やしている。



入国禁止の米大統領令には賛否両論渦巻く。西部ロサンゼルス国際空港では「イスラム教徒歓迎」と書かれたプラカードを掲げ、施行に異議を申し立てる市民の姿も
=6月29日、AP

これを見て、米国の民主主義は強じんであると言うか、国論の分裂で米国の民主主義は機能不全に陥っていると言うか、その判断は論者によって違うだろう。しかし、米国でチェック・アンド・バランスが機能していることは疑いない。

もう一つはトランプ政権の公私混同の懸念である。トランプ氏は大統領選挙でも納税用の所得申告書を開示しなかった。そういう人が大統領になり、その地位を自らのビジネスに利用するのではないか、スハルト時代¹2のインドネシアのようにファミリービジネスが跋扈するのではないかという懸念である。

これはすでにいろいろな形で起こっている。大統領の娘婿ジャレッド・クシュナー大統領上級顧問の妹は中国でクシュナー・ファミリーの不動産ビジネスへの投資勧誘の際に、政権中枢とのつながりに言及した。ペンス副大統領はインドネシアのジョコ・ウイドド大統領との会談で、インドネシアで操業する米国系鉱山会社とインドネシア政府の係争を最重要案件として取り上げた。この会社の大株主は大統領顧問である。

その一方、外国政府、企業の中にも、トランプ政権の公私混同につけ込み、政権中枢に取り入ろうとする動きがある。また、企業の中には、従来のトランプ・ファミリー、クシュナー・ファミリーとのビジネスをメディアに取り上



白石 隆（しらいし・たかし）

1950年生まれ。東大大学院修了。米コーネル大教授などを経て今年3月まで政策研究大学院大学長。現在は、立命館大学国際関係学部の特任招聘教授を務める。専門は国際関係論。著書に「海の帝国」（吉野作造賞）など。昨年秋に文化功労者に。アジア・太平洋賞選考委員。

げられ、痛くもない腹を探られるというリスクも広がっている。

さらにもう一つの懸念は人事である。大統領がバノン氏（大統領首席戦略官・上級顧問、注・8月18日退任）、ナバロ氏（通商製造業政策局長）のようなアウトサイダーを次々と政権の要職に任命するのではないかと懸念である。これは、政権発足直後、フリン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が辞任し、マクマスター氏がその後任となり、マクマスター氏、マティス国防長官、テイラーソン国防長官が外交政策チームの中心となることで、一時、安心感が広がった。彼らは米国主導の自由主義的国際秩序維持の重要性をよく理解し、「アメリカ・ファースト」を唱え

る大統領には同調しないと見られたからである。

不明瞭さ増す意思決定過程

しかし、最近のホワイトハウスの意思決定を見ると、必ずしも予想通りにはなっていない。例えば、大統領はテイラーソン国防長官の意見を無視してパリ協定（気候変動対策の国際的枠組み）離脱を決めた。サウジアラビアのカタールとの断交についても、マティス国防長官、テイラーソン国防長官ほかの献策を入れることなく、サウジアラビア支持を決めた。

いかなる政権にも政策対立はある。大統領がときに外交政策チームの意見を入れなくとも驚きではない。先日のシंगाポールの会議におけるマティス国防長官の発言などを見ると、大統領は安全保障政策について、国防長官、マクマスター大統領補佐官らに一定の自由裁量の余地を与えているのではないかとも思う。

しかし、それでも、トランプ・ホワイトハウスの意思決定プロセスを見ると、大統領が補佐官、閣僚の意見をよく聞き、熟慮の末に意思決定しているとはとても思えない。大統領は、外交・安全保障政策においては、国内政策に比べ、はるかに大きな行動の自由を持っている。そういう分野で、また、しっかりした外交政策チームがいるにもかかわらず、大統領が衝動的に意思決定を行えば、どうなるか。

不確実性は高まる。

政治でも経済でも、不確実性の上昇、予見可能性の低下ほど困ることはない。そういうとき、外国政府も企業もいろいろなかたちで不確実性を減らそうとする。ファミリーに取り入ろうとするものもあれば、米国には頼れないと、自立を模索する動きも出てくるだろう。そういう行動を政府、企業が個別にとれば、不確実性はますます高まる。ではどうすればよいか。それがいまの課題である。

◇縁故主義の兆し

権力者が身内を重用する「ネポティズム」(縁故主義)。

米国には政府機関での大統領親族の雇用を禁ずる反縁故法(1967年)があり、ここ半世紀ほどネポティズムとは無縁と考えられてきた。しかしトランプ大統領の誕生で事情は変わる。独外相は、公務に積極的な長女イバンカ氏を念頭に「政治と家族の利害を混同している」と批判した。長女だけではない。大統領の振る舞いは、「自助」に価値を置く米社会に何をもたらすのか。

■ことは

◇1 入国禁止令

テロの脅威を名分に、トランプ米大統領は今年3月、イスラム圏6カ国からの入国を90日間禁止する大統領令に署名した。連邦地裁などで差し止める仮処分が出される中、連邦最高裁は6月26日、憲法判断を秋以降に見送ったうえで、条件付き容認の決定を下した。トランプ氏の看板政策の一つだが、差別的という批判が国内外から起きている。

◇2 スハルト時代

インドネシア第2代大統領、スハルト(1921~2008年)の独裁的な治世は、1968年から30年間に及んだ。初代のスカルノが「独立の父」と呼ばれたのに対し、資源を背景に工業化を推し進め「開発の父」とたたえられた。しかし、縁故主義がはびこり政権は腐敗。国民の反発を招き、退陣に追い込まれた。それはアジアにおける「開発独裁」の時代の終幕と指摘される。